公益財団法人 福岡アジア都市研究所

令和5年度事業計画書

当研究所は、都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的として、以下の公益目的事業を行う。

1 基幹調査研究等事業

（1） 都市政策に関する調査研究

① 総合研究

「福岡市のまちづくりへの寄与」、「アジア地域への協力・貢献」の視点から、理事長の諮問機関である企画委員会と福岡市からの意見を踏まえ、研究テーマを検討し決定。

「新たな都市の評価に関する研究Ⅱ」（仮題）

令和４年度の総合研究では、社会の変化に伴い、理想の都市像及び都市の評価のあり方が変動していった過程を明らかにするとともに、新たな都市の評価指標として注目されている主観的評価指標及びウェルビーイングに関する研究や先進事例を整理し、今後の福岡市の施策立案等の参考にしていくため、福岡市に係る多様な人々のウェルビーイングの現状や規定要因を探るためのアンケートを実施した。

令和5年度は、アンケート調査結果の分析を基に、主観的指標の設定のあり方について研究し、行政計画における主観的指標の活用可能性を検討するとともに、具体的な施策立案・施策評価等を行うにあたっての考え方の研究等を行う。

② 個別研究

市の施策等を勘案し、都市政策分野から研究員が自主的に研究テーマを年度当初に設定。

③ 共同研究

日韓共同研究

日本及び韓国の計 9 の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。令和5年度も前年度に引き続き「SDGs と地域活性化」をテーマに研究及び報告を行う。

（2） アジア交流ネットワークの形成

① アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞（国連ハビタット福岡本部ほか 3 団体と共催）をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台（交流プラットフォーム）として、人と情報が行き交う機会の提供に努める。

② 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、新型コロナウイルスの感染状況に柔軟に対応しながら、福岡市関係部署等と日程や研修内容の調整を行う。

③ 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学・研究機関の視察やディスカッションを通じて福岡市の取組みや科学技術への関心を高めるとともに、学生間の交流を促進する。

（3） 情報の収集・分析・加工・発信

① 都市情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、福岡市の関係部署に提供する。

② 都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動の支援を行うとともに、一般への閲覧・貸出・調査相談を行う。

③ 刊行物の発行等

ア 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果等を紹介する。（年 1 回予定）

イ URC ニュース

本研究所の最新情報や活動報告をメール等で発信（年6回予定）

ウ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報をメール等で発信（年 10 回予定）

④ 都市セミナーの開催

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信する。（年 3 回程度）

⑤ ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供する。（年 5 回程度）

（4） 人材育成

① 市民まちづくり研究員の受入れ

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、調査研究活動の支援を行う。（5 名程度）

② 会員研究員の受入れ

自主的に調査研究に取り組む賛助会員から会員研究員を受け入れ、活動を支援する。

③ インターンシップの受入れ

本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップの受け入れを行う。（1 名）

2 受託事業

外部からの委託を受けて調査研究等を実施する。